

JAMの主張

「村田きょうこ」当選は団結力の勝利

第24回定期大会あいさつ（抜粋）

JAM会長 安河内賢弘

【機関紙JAM・2022年8月25日発行 第283号】

一連の自然災害で被災された皆様に、心よりお見舞いを申し上げますと共に、一日も早い復旧・復興を祈念申し上げます。

日本では猛暑と豪雨災害が同時に起こっていますが、ヨーロッパでは歴史的な大干ばつになっておりますし、インドやパキスタンでは今年に入って、既に5回の熱波が立て続けに起きています。過去の歴史を振り返ると気候変動は多くの戦争の火種となってきました。気候変動は人類にとって今すぐ解決しなければならない喫緊の課題です。JAMとしても様々な提言を行うと同時に、解決に向けて行動を起こしていかなければならないと思います。

先に行われた参議院選挙は、本当にありがとうございました。私たちの12年ぶりの悲願であった参議院全国比例区での勝利を勝ち取ることができました。この勝利は、ひとえに現場第一線でJAM運動を推進していただいている単組役員の皆様のご尽力と職場組合員の団結力の勝利です。そして基幹労連の皆さんがつないだタスキは、私たちJAMへと渡されました。次は私たちJAMが基幹労連の皆様の力をお借りして、勝利を勝ち取らなければなりません。これから精力的に候補者の認定に入ります。自薦他薦を問いませんので、我こそはと思われる方は、是非とも声をあげていただきたいと思います。来年5月の中央委員会では私たちの候補者のお披露目をしたいと考えております。同時に勝つための戦略を立て、候補者が決まれば直ちに政策実現活動に入っていける体制を整えていかなければなりません。

ウクライナ戦争の長期化を一因とする原材料・エネルギー高が加速する中において、日本経済の衰退は深刻な局面を迎えています。平均賃金で韓国に抜かれたことが話題となりましたが、一瞬ではありますが最低賃金でも韓国の後塵を拝することになりました。今日本はアジア唯一の先進国としてG7に参画していますが、10年後にアジア代表が韓国やシンガポール、タイなどに代わっていても不思議ではないところまで衰退しています。最大の要因は賃金が上がっていないことです。

賃金を上げると掛け声をかけるだけで賃金が上がるほど世の中は単純にできてはいません。非正規雇用の問題や高年齢者雇用の問題、男女間格差とりわけ扶養控除の問題、外国人労働者の問題など様々な課題を解決しなければ賃金は上昇しません。とりわけ日本企業の99%を占め全労働者の70%を雇用し、製造業の付加価値の50%を産み出している中小企業労働者の賃金が上がらなければ、日本全体の賃金は上がりません。そのためにも「価値を認めあう社会へ」の運動をさらに強化していかなければなりません。JAMとしても今後、省庁要請や院内集会、記者会見など様々な行動を起こし、世の中への訴えを強化してまいりたいと思います。その際、現場の声をどれだけ把握し、わかりやすく伝えるのが重要だと考えております。ぜひとも、現場で何がおきているのか声を挙げていただきたくお願いを申し上げます。

この3年間はパンデミックによって思い描くような活動ができませんでした。パンデミックの中においても、運動を停滞させることがないように様々な工夫を凝らしながら運動を進めてまいりました。しかし、やはり人は人との出会いの中で成長する生き物であり、直接会って話をすることの重要性を再度気づかされた3年間でもありました。新しい時代に向けた対話が必要です。対話とは、会話とも議論とも異なります。お互いの立場を尊重しながら、自らの意見をしっかりと発言し、そして新しい解決策を見出していく。これが対話です。新しい時代に向けて、JAM運動も進化させていかなければなりません。私はJAM運動で未来は変えられると信じています。皆さんと共に新しい時代の中で、新しいJAM運動を進めてまいりたいと思います。